

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	<p>良くなっている 悪くなっている</p>	<p>中小企業の足元の景況感は、原油安が好材料となる一方、受注・売上の伸び悩みや収益改善の遅れなどから、昨年秋以降、総じて足踏み状況である。 中小企業においては、円安進行による一段のコスト増を取引価格に転嫁することが困難であるほか、消費者の日用品に対する節約志向が続いているとの指摘があるものの、高付加価値商品の需要が堅調な中、冬の賞与増や外国人観光客の増加もあって、販売が伸びているとの声も聞かれる。その結果、都市部においては持ち直しの動きが伺えるが、人口規模の小さい地域との間で、景気回復の実感に格差が生じている。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>わが国の足元の潜在成長率は0.6%に低下。経済成長には、設備投資の促進、生産性や付加価値の向上、女性や高齢者の労働参加率を高めることが不可欠。特に、地方の中核となる中堅・中小企業の輸出・海外展開、研究開発等を地域の産学金官が連携して支援し、イノベーションを徹底的に後押しすることが必要。 円安に伴うコスト増の価格転嫁が円滑にできる環境づくりと併せ、中小企業側も積極的に価格転嫁を要求する取組が必要。電力コスト負担は限界であり、安全が確認された原発の再稼働に向け、国が前面に出て国民の理解促進を図り、審査手続等のスケジュールを明示すべき。労働力不足も深刻で、商工会議所調査でも人手を確保できず受注できないとの悲痛な声がある。多様な働き方を可能にする労働時間制度改革などのほか、女性の社会進出を促す世帯単位での社会保障・税制への見直しや少子化対策への思い切った財源シフトを行うべき。 観光・農林水産業など地域資源の活用と、基盤となるインフラ整備も不可欠。北海道新幹線の全線開業前倒しやリニア新幹線着工等による期待感で地元では投資等の動きが活発化。インフラ整備は計画期間を早期に明確化し、短期集中して開業し、コスト回収を図るべき。 商工会議所が要望している規制制度改革や、今般創設される「地方創生特区」は早急に実施すべき。地方創生は政策を網羅的に総動員し、目標と期限を定めジャンプスタートが肝要。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>別紙のとおり</p>

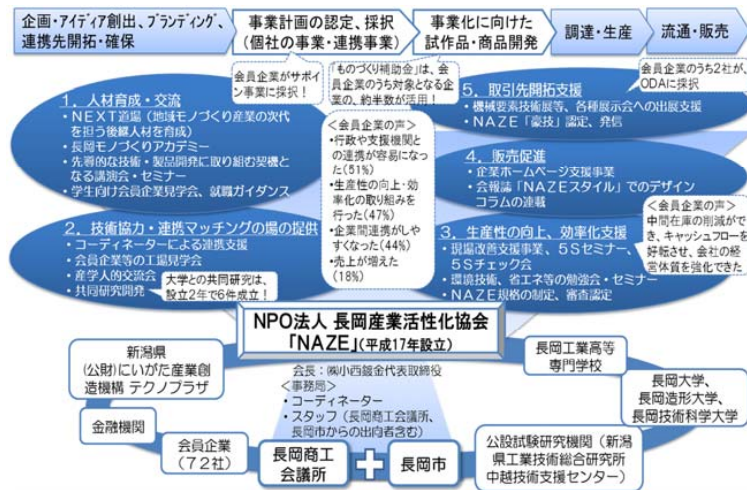
(第 1 回政策コメントーター報告)

テーマ 2 : デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組について
(質問 2-2) 具体的な事例・モデル

1. 産・学・金・官連携により地域の中堅・中小企業のものづくりを総合的に支援している事例〔長岡産業活性化協会(新潟県長岡市)〕

- 長岡商工会議所や長岡市等が 2005 年に設立〔通称: NAZE (ナゼ)、71 会員(2015 年 1 月現在)〕。①人材育成・交流(「長岡モノづくりアカデミー」、「NEXT 道場」など次代を担う後継人材の育成等)、②技術協力・連携マッチングの場の提供(会員企業が持つ技術のデータベース化・Web での公開、連携強化のためのコーディネート等)、③生産性向上・効率化支援(5S セミナー(整理・整頓・清掃・清潔・躰)等)、④販売促進支援、⑤取引先販路開拓支援(新潟県内外の展示会等への出展等、「NAZE 豪技(ごうぎ)」の認定)などの支援事業を行っている。
- 会員企業が、独立行政法人国際協力機構(JICA)の中小企業向け海外支援事業において、2014 年に 2 件、また戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)において、2012・14 年で 2 件がそれぞれ採択されたほか、大学との共同研究がこれまでに 23 件成立し、20 件が事業化している。

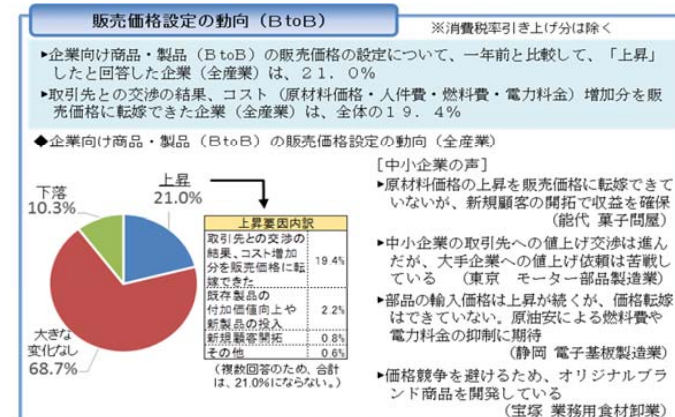
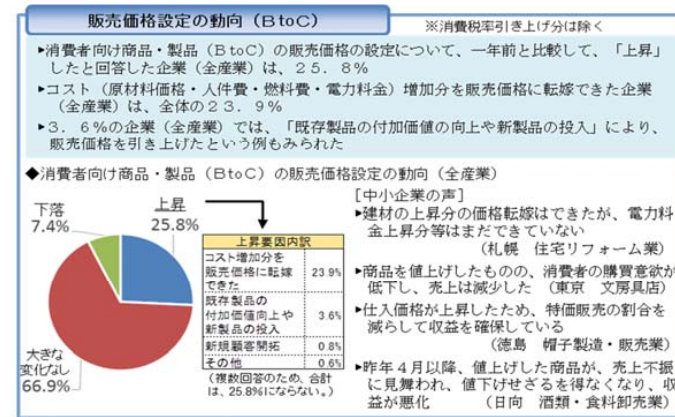
■長岡産業活性化協会(NAZE)の概要



2. 地方、中小企業が景気回復を実感できない最大の原因であるコスト増と転嫁状況

(1) コスト増状況及び販売価格への転嫁状況

- 日本商工会議所が 2015 年 1 月に実施した調査(商工会議所 LOBO 調査)では、消費者向け商品・製品(BtoC)の販売価格の設定について、一年前と比較して、「上昇」したと回答した企業(全産業)は 25.8%。コスト(原材料価格・人件費・燃料費・電力料金)増加分を販売価格に転嫁できた企業(全産業)は全体の 23.9%。
- 企業向け商品・製品(BtoB)の販売価格の設定について、一年前と比較して、「上昇」したと回答した企業(全産業)は 21.0%。コスト(原材料価格・人件費・燃料費・電力料金)増加分を販売価格に転嫁できた企業(全産業)は全体の 19.4%。



資料：日商「商工会議所 LOBO (早期景気観測) 調査」(2015 年 1 月調査)

(2) 中小企業の電力コスト負担は限界

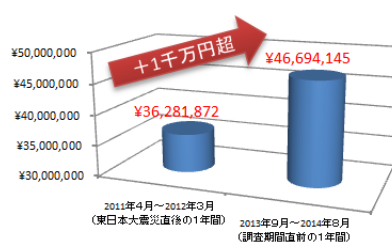
- 日本商工会議所が 2014 年 11 月～12 月に実施した調査（電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査。2015 年 1 月公表）では、東日本大震災直後（2011 年 4 月～2012 年 3 月）と調査期間直前（2013 年 9 月～2014 年 8 月）のそれぞれ 1 年間における比較で、電力コスト単価（1 kWh あたり電力コスト）は回答した中小企業の年平均で 4.19 円、28.1% 上昇。電力コストの年間総額は平均で約 1000 万円上昇。
- 電力コスト上昇をどこまで受け入れられるか質問したところ、「1 円/kWh 未満」との回答が 57.0% で、「1 円/kWh」（10.2%）と合わせると 3 分の 2 を超える。
- 今後、電力コストが上昇した場合に検討する対応策では、「人員、人件費の削減」と回答した割合が全体で 56.5% と最も高く、製造業では 61.0% に上る。
- また、「設備増強や研究開発活動の縮小・抑制」と回答した割合は全体で 36.3%、製造業に絞ると 41.7% に達している。

■電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査結果結果（2015 年 1 月公表）

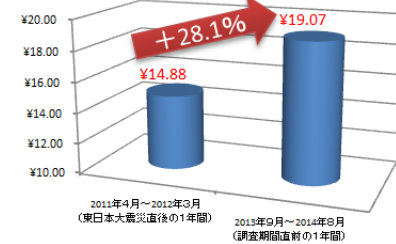
①電力コストの上昇

	電力コスト (円)	電力使用量 (kWh)	電力コスト単価 (円/kWh)
2011年4月～2012年3月	合計 ¥11,501,353,446	772,763,269	¥14.88
3月	平均 ¥36,281,872	2,437,739	¥14.88
2013年9月～2014年8月	合計 ¥14,802,043,828	776,187,493	¥19.07
8月	平均 ¥46,694,145	2,448,541	¥19.07
上昇幅	合計 ¥3,300,690,382	3,424,224	¥4.19
平均	¥10,412,273	10,802	¥4.19
上昇率	28.7%	0.4%	28.1%

◆1年間の電力コスト（調査回答企業の回答額の平均。単位：円。回答数：317）

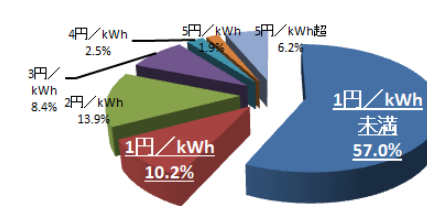


◆電力コスト単価（電力コストを電力使用量で除算。単位：円/kWh。回答数：317）



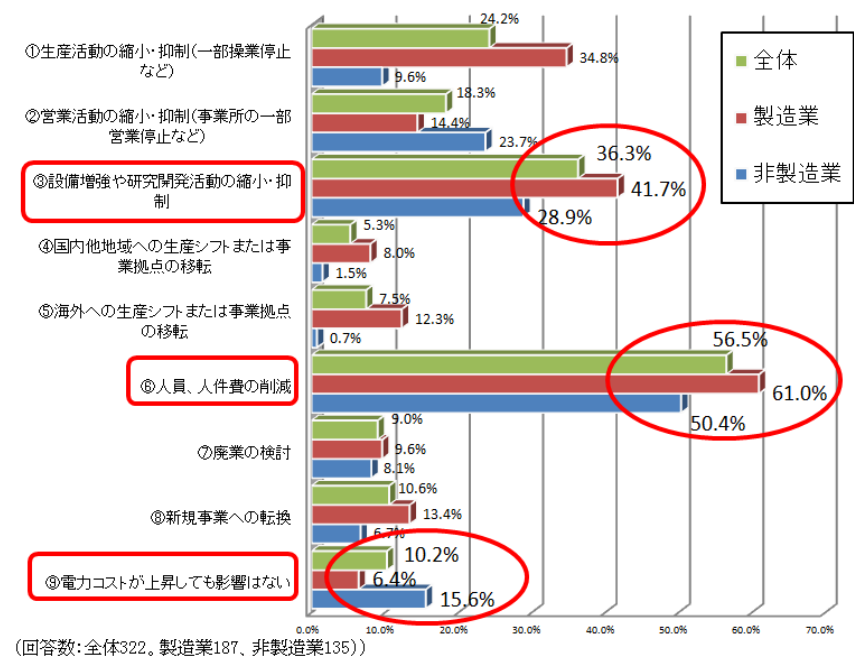
②電力コスト上昇の負担の限界

◆電力コスト上昇の負担限界
(単位：円/kWh。回答数：323)



- ◆中小企業の声－負担限界を超えた場合の影響－
- 取引先に価格転嫁を依頼。無理な場合は従業員の一部を解雇（製造業）
 - 正社員を抑制しパート比率を上げる（小売業）
 - 競合企業が値上げのない他県に立地。価格転嫁すると仕事を失うことになる（製造業）
 - 設備投資をあきらめざるを得ない（製造業）
 - 電気代単価上昇額が見えないため、どこまで設備投資するか悩んでいる（不動産管理）
 - 赤字→廃業の道に進むことになる（製造業）
 - 経営を続けていくと自体が甚だ難しい状況になる（旅館）

③今後、電力コストが上昇した場合に検討する対応策（複数回答）



資料：日商「電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査」（2015 年 1 月公表）

3. 商工会議所 LOBO 調査における従業員 D I (人手不足感) の推移

- ・ 全産業合計の従業員 D I は、2015 年 1 月時点で 12.6 と、3 年間で 14.8 ポイント上昇。
- ・ 業種別にみると、建設業、サービス業、小売業、製造業で人手不足感が強く、卸売業では人手過剰となっている。
- ・ 先行き見通しでは、小売業、サービス業でさらに人手不足感が強まる見込み。

■従業員 D I (前年同月比) の推移

	2012 年		2013 年		2014 年		2015 年		先行き見通し 2～4 月
	1 月	7 月	1 月	7 月	1 月	7 月	1 月	7 月	
全産業	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.6	4.6	11.2	11.6	12.6	13.1	
建設	▲ 4.3	▲ 1.3	5.3	16.7	31.5	22.8	17.4	16.6	
製造	▲ 5.5	▲ 3.3	▲ 9.2	▲ 3.4	4.1	5.1	11.0	9.9	
卸売	▲ 6.0	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 6.4	1.2	2.5	▲ 3.0	▲ 4.3	
小売	0.8	▲ 0.8	1.4	1.4	6.3	10.6	14.9	17.1	
サービス	1.1	4.5	5.4	5.4	13.5	16.1	16.3	18.6	

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

資料：日商「商工会議所 LOBO (早期景気観測) 調査」

4. 地域資源である観光・農林水産業を活かした地域活性化事例

(1) 産業観光・夜景ツアーを造成〔徳山、光、下松、新南陽商工会議所 (山口県)〕

- ・ 県内 4 商工会議所が連携し、地元の工場見学と観光を組み合わせた夜の「産業観光ツアー」として周南沿岸コンビナートの光の輝きを活用した事業を実施。コンビナートを冠した土産品の開発や歴史探検コースの新設などに事業が広がっている。



(2) 農商工連携で新ショウガの「ジンジャエール」を開発〔和歌山商工会議所〕

- ・ 和歌山市の特産品で、生産量全国第 2 位の新ショウガに着目し、和歌山商工会議所、J Aわかやま、和歌山市農業委員会が新感覚のジンジャエール『生姜丸しばり WakayamaGinger Ale』を開発。県が認定する「プレミアム和歌山」に認定。
- ・ 累計 200 万本以上、3 億 2000 万円以上の売上 (2013 年時点)。1 本 180 円。関西エリアの郵便局でのカタログ販売のほか、ANA の機上飲食サービスにも採用。



5. 新幹線整備前倒しによる企業動向等の変化の事例

(1) 北海道新幹線

- ・ 2015 年 1 月 8 日に、「函館ー札幌」間の延伸が現行計画より 5 年早い 2030 年度とすることが正式公表され、地元では、企業の設備投資や不動産取引、人の流入などが活発化することへの期待感が高まっている。【札幌商工会議所コメント】

(2) リニア中央新幹線

- ・ 愛知県の 2014 年 7 月 1 日時点の基準地価は、住宅地と商業地がともに 2 年連続で上昇。商業地では、2027 年のリニア中央新幹線の開業に向けて再開発の進む名古屋駅周辺で上昇が目立った。【2014 年 9 月 18 日付日本経済新聞】
- ・ また、名古屋鉄道、近畿日本鉄道、三井不動産は、2027 年までに、名古屋駅に地上 50～60 階建ての大型複合ビルを建設・開業する。【2014 年 12 月 27 日付日本経済新聞】

6. 規制・制度改革を求める地域の声

- ・ 日本商工会議所は、各地商工会議所会員企業から規制・制度改革を望む現場の生の声をヒアリングし、「規制・制度改革の意見」として取りまとめ、政府の規制改革会議等に提出 (第 1 弾：2013 年 5 月 / 第 2 弾 2014 年 5 月) し、実現を求めている。
※「中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見 50」(平成 25 年 5 月 15 日) <http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2013/0516180229.html>
※「中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見 30」(平成 26 年 5 月 9 日) <http://www.jcci.or.jp/recommend/2014/0509110952.html>

(1) 実現した要望事項 (主な例)

- ① 地域における消費喚起や地域経済循環に大きな効果をもたらすプレミアム(付き)商品券を商工会議所が発行する場合は、保証金の供託が不要に。
- ② 地域の高齢者や観光客の回遊性向上等のため、輪島商工会議所がゴルフカートを改良し 4 人乗り電動カート (エコカート) 2 台が公道走行に必要なナンバーを 2014 年 11 月に全国で初めて取得。
- ③ 地域ブランドづくり促進のため、商標法が改正され、地域団体商標の出願人に商工会議所が追加。



(2) 未実現のため働きかけを行っている要望事項 (主な例)

- ① 運輸業の人手不足対策として高校新卒者が就労しやすいよう、中型免許の取得年齢要件の緩和。
- ② 農業の 6 次産業化を全国で一層推進するため、国家戦略特区で認められている農家レストラン設置の特例措置を全国に適用。

以上